

Contents *****

特集：米国の逆説～強い経済が生む政治の混迷	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
日本製鉄、US スチール買収提案をめぐって	7p
＜From the Editor＞ 能登半島地震の経済的被害	9p

特集：米国の逆説～強い経済が生む政治の混迷

米国についてあれこれ書いているうちに、「米国は経済がこれだけ強いのに、なぜ政治は酷いことになっているのだろうか？」と思うことがあります。中国との対立 and/or 競争にしても、経済力だけの勝負ならば万が一にも負ける心配はない。それでも最近の米国は、政治と外交の方向がいずれも定まらず、いかにも危なっかしい感じです。同盟国である日本としては、まことに困った事態です。

実はそれは勘違いで、米国経済があまりにも強靱であるがために、政治が混迷するメカニズムがあるのではないかと、思い当たりました。特に近年の米国経済は、パンデミックやインフレの脅威を見事に乗り越えつつある。実はそのツケが、政治に押し寄せてきているのではないかと。そんな風に考えると、昨今の「もしトラ」現象などが少しだけ理解しやすくなるような気がしています。

●1月版 WEO は前途に対して楽観的

本誌 1 月 12 日号「世界経済の現在位置～『4%の日本』と『4分の計』」で書いた内容を、先月来、いろんな場所でご披露している。

元はといえば、「たまには世界経済を名目 GDP で見たらどうなるか」という思い付きで、IMF の World Economist Outlook Database を使って数字を加工しているうちに浮かんだアイデアである。名目 GDP に基づく各国の「規模感」は、さまざまな「気づき」をもたらしてくれたが、「日本経済は今や世界の4%に過ぎない」と、「米国経済は今も世界の4分の1を占める」という2点は、多くの人に驚かれるところである。

さて、1月30日にはWEOの改定版が出たので、今度は普通に実質GDPを確認してみることにはしたい。例によって次ページにヘッドライン部分をご紹介します。

○世界経済見通し（IMF、2024年1月30日）

	2022年	2023年	2024年	2025年
全世界（\$100.0兆）	3.5%	3.1%	3.1%（+0.2）	3.2%（0.0）
米国（\$25.5兆）	1.9%	2.5%	2.1%（+0.6）	1.7%（-0.1）
ユーロ圏（\$14.1兆）	3.4%	0.5%	0.9%（-0.3）	1.7%（-0.1）
日本（\$4.2兆）	1.0%	1.9%	0.9%（-0.1）	0.8%（+0.2）
中国（\$17.9兆）	3.0%	5.2%	4.6%（+0.4）	4.1%（0.0）
インド（\$3.4兆）	7.2%	6.7%	6.5%（+0.2）	6.5%（+0.2）
ブラジル（\$1.9兆）	3.9%	3.4%	2.7%（+0.6）	1.5%（0.0）
ロシア（\$2.2兆）	-1.2%	3.0%	2.6%（+1.6）	1.1%（+0.1）
世界貿易量	5.2%	0.4%	3.3%（-0.2）	3.6%（-0.1）
原油	39.2%	-16.0%	-2.3%（-1.6）	-4.8%（+0.1）
物価（先進国）	7.3%	4.6%	2.6%（-0.4）	2.0%（-0.2）
物価（新興国）	9.8%	8.4%	8.1%（+0.3）	6.0%（-0.2）

2024年1月版のWEOは、「**Moderating Inflation and Steady Growth Open Path to Soft Landing**」（インフレ率の鈍化と安定的な成長 ソフトランディングへの道開ける）と、前回までとは打って変わってポジティブな表題がついている。新型コロナウイルスによるパンデミックが始まって今年で4年目、世界的なインフレが始まってから3年目、そしてウクライナ戦争が始まってから2年目である。こんなに早く「ソフトランディングへの道」が開けるとは思っていなかった、というのがIMFエコノミストたちのホンネであろう。

経済成長率自体は決して高くはない。世界経済全体で3.1%（'24）→3.2%（'25）というのは、歴史的に見れば低い水準である。ただし「世界貿易量」は2023年にボトムをつけたようだし、原油価格も3年連続で下落する。これはインフレを抑制していく上で好都合である。先進国の物価は来年には2.0%となり、ほぼインフレは沈静化する。逆に新興国は、引き続き6.0%と高水準の物価が続く見込みである。

重要なのは今回のインフレ抑制局面が、過度な景気の落ち込みを招かなかったことである。ほとんどの国がマイナス成長を経験することなく切り抜けつつあるが、こんな「ソフトランディングシナリオ」は少々、話がうま過ぎるくらいである。2020年以來の悲観的なWEOを読み慣れた眼には、いささか新鮮に感じられるほどだ。

もちろん安心するには早過ぎる。1月版WEOは今後景気が上振れする可能性として、「予想以上に早いインフレ低下」「財政支援縮小の遅れ」「中国経済回復の加速」「AIによるサプライサイド改革」などを指摘している。逆に下振れリスクとしては、「地政学的ショック」「コアインフレの高止まり」「中国の成長鈍化」「財政再建の遅れ」などがあるという。つまり中国に関しては、上振れと下振れの両方のリスクがある。確かに2024年の世界経済において、最大の不透明要素は中国と言えよう。

●米国企業と労働市場の柔軟性が強み

さて、米国経済は世界に先駆けて、インフレの抑制に成功しつつある。

1月のFOMCでは、4会合連続で金利水準を据え置いた。そして1月31日の記者会見に臨んだパウエル議長には、いつもとは違う「自然体の自信」が感じられた。察するにインフレとの闘いに勝利宣言するのは早過ぎるけれども、いちばんの難所は越えたという手応えを感じているのではないか。すなわち米連銀は雇用を悪化させることなく、物価の安定に成功しつつある。「デュアル・マנדート」が果たされつつあるということだ。

他方、市場はいささか「前のめり」気味になっていて、早期の利下げを期待していた。パウエル議長はさすがにそれは時期尚早と考えていて、これから先に景気減速を示すデータが出てくればともかく、「3月利下げはない」と回答している。

実際のところ、FOMC直後の2月1日に公表された1月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比35.3万人の大幅増加となった。しかも前月の12月も33.3万人に上方修正されている。平均時給も前月比+0.6%、前年比+4.5%と気前良く伸びている。これだけ雇用情勢が強いのでは、利下げは早くても年後半ということになりそうだ。

昨年の米国経済を振り返ってみると、①経済成長率は2.2%、2.1%、4.9%、3.3%と4四半期すべてプラス成長であり、②失業率も年間を通じて3%台を維持している。それでも③2021年夏に前年比9%まで上昇したCPIが、足元では3%台と落ち着いている。ちょっと話が出来過ぎているくらいである。

なぜ「雇用悪化なきインフレ抑制」が可能だったかといえば、コロナのために低下していた労働参加率がじょじょに改善し、新たな働き手が供給されたからであろう。リモートワークが浸透して、多様な働き方が可能になったことも背景にありそうだ。いつものことながら、労働市場の柔軟性こそが米国経済最大の強みと言える。

こうした状況を受けて、米株式市場も活況を呈している。ダウ平均は連日の史上高値更新となり、S&P500も史上初めて5000pの大台にタッチした（日本時間2月9日午前6時）。先週までの「利下げ待ち」モードは、どこかへ行ってしまったようである。

「強い株価」をけん引しているのは、お馴染み一連のハイテク企業群である。最近では「GAFAM」ではなく、「マグニフィセント・セブン」(GAFAMの5社にエヌビディアとテスラを加える)という言い方が定着してきた。1960年の西部劇『荒野の七人』(The Magnificent Seven)から来ているのだが、この映画は黒澤明の『七人の侍』が元ネタとなっていて、個性豊かな7人のガンマンが登場する。ハイテク企業群の7社も同様に、技術力のグーグル、デザインに定評のあるアップル、eコマースの王者アマゾンなど多士済々である。ほとんどが「20世紀には存在しなかった企業である」という点が感慨深い。

つまるところ米国経済が見事に窮地を脱しつつあるのは、米連銀の金融政策が良かったからではあるまい。企業と労働者双方の「変わり身の早さ」に助けられてのこと、と考えるべきであろう。こんなことができる国は滅多にあるものではない。

●花形企業が常に入れ替わる理由

米国経済を見ていていつも感心するのは、トップ企業が常に入れ替わることである。

米国企業の時価総額ランキングの上位といえ、今は「マグニフィセント・セブン」であって、ハイテク分野の急成長企業が並ぶ。しかし2000年時点においては、米企業のトップ5は「GE、シスコ、エクソン、ファイザー、ウォルマート」であった。石油や小売りといったオールド・インダストリーも、上位の一角に食い込んでいたのである。さらに1980年頃を振り返れば、「GM、フォード、IBM、AT&T」などの名門企業の名が思い浮かぶ。ほぼ20年ごとに、トップ企業の顔ぶれが「総入れ替え」になるのである。

こんなことは、ほかの国では考えられない。特に日本は「老舗企業」が多いことに価値を見出していて、社歴が100年を超える長寿企業が全国で2万社を超えている。ゆえに古い企業が、自己革新によって新しい事業を成功させることをもって美談としている。最近では政府が旗を振って、「スタートアップ」を増やそうとしているけれども、たぶんそれほど成功しないのではないだろうか。

それとは対照的に、米国経済は成長分野にリソースを集中投入し、あっという間に巨大企業を誕生させてしまう。まずは「一旗揚げる」ために、世界中から野心のある若者が集まってくる¹。次に新しい技術やアイデアを提供する大学や研究機関、機動的に資金を供給する金融機関、多様な人材を提供できる流動性の高い労働市場など、イノベーションを加速するためのエコシステムが出来上がっている。さらに成功者を称える文化があり、「成り上がりもの」が叩かれることが少ない。他国から見ると羨ましくはあるけれども、これらは簡単に真似のできることはない。「移民たちが作った人工国家」という米国の歴史的背景があるからこそ、これだけ柔軟性に富む経済が誕生しているのである。

ただしこの「変わり身の早さ」は、前の時代の花形産業をあっさり捨て去って顧みない「節操のなさ」と裏腹の関係にある。たまたま本号は「海外報道ウォッチ」のコーナーで、日本製鉄によるUSスチール買収問題を取り上げている（P7-8）。かつては世界一の巨大企業であったUSスチールは、今や国内573番目に凋落している。それを海外企業が買収しようとする、政治問題となって地元議員が「買収反対！」の声をあげてくれるのだが、だからといって世間の同情を集めている様子はない。「盛者必衰」を哀れと感ぜないところが、いかにも米国流である。

ただし、上記のような米国経済の強靱さの理由が見えてくると、昨今の米国政治の混迷の一端が理解できるような気がしてくる。没落した産業に従事していた人たちに対し、「政治的に正しい答え」を当世風に言えば、「リスクリングして再チャレンジせよ」であろう。そのための教育機会も新たな雇用機会もある、ということになる。「新しい街に行ってイチから出直せ」という答えも、世が世なら好まれたことであろう。

¹ テスラのイーロン・マスクは南アフリカ出身、エヌビディアのジェンソン・ファン（黄仁勳）は台湾出身である。

●経済的成功が政治的混迷を招く

しかるに経済的な成功から外れた人たちが、そういう理屈に納得するか、といえはそれは別問題である。

まずは人口の長寿化がある。平均寿命が短かった時代であれば、新陳代謝の激しい社会にもそれほど不満は生じなかったはずだ。ところが皆が長い余生を過ごす時代になると、それは一転して「不平分子の多い社会」を意味することになる。特に人口の大きな部分を占めるベビーブーマー世代は、概して「腹ふくるる思い」で老後を過ごしている。

そんな彼らをうまくモチベートしたのが、ドナルド・トランプの「天才」だったのではなかったか。トランプ支持者、あるいは共和党右派に共通しているのは、何か政治的な実利を得たいのではなく、現状否定や破壊願望が強いことである。例えば「ウクライナ支援を止めろ」という政策は、そのことによって直接彼らが利益を得るわけではない。むしろ既存の政策によって、得をしている他人が許せないのである。彼らはトランプ政権時代を懐かしがるが、2017年から20年の間に何か現世ご利益を得たわけではあるまい。単にトランプ時代の乱暴な治世や言動によって、大いに留飲を下げたのであろう。

次に職務内容の高度化がある。かつてロバート・ライシュが『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』で予言した通り、世の中の仕事は高収入を得られる「シンボリック・アナリスト」と、スキルを必要としない「ルーティンワーカー」に分離しつつある。後者から前者に這い上がろうと思ったら、高学歴を手に入れなければならないが、そのための苦労もさることながらコストが上昇している。米国の高等教育は世界に冠たる競争力を有するけれども、学費の方も青天井なのである。

かくして成算のない教育レースに追い立てられる若い世代は、社会の不正義に対する怒りを深めていく。そうするとバーニー・サンダースのような「怒り」に同調し、民主党左派に合流していく。彼らもまた具体的利益を得ることには関心がなく、不正義を糺すことが政治目的となっている。

かくして二大政党の右と左に「現状否定勢力」が出来てしまい、それぞれの中道派、現実派の立場を難しくしている。「妥協して具体的な成果を出す」ような仕事は、評価されなくなっている。米議会においても、「法案を成立させるよりも、つぶす方が選挙民から評価される」と考える妙な議員が増えている。ウクライナ支援予算はおろか、2024年度予算が2月になっても成立しないのは、要するにそういうことなのであろう。

奇妙な政治的混迷のもともとの原因は、米国経済の目覚ましい成功にある。企業は成長を遂げ、労働者もそれに順応していく。ただしそこからはみ出る人たちもいる。彼らのルサンチマンは、以前ならば受け皿がなかった。しかるに米国の政治システムは、「声なき声」を拾い上げてしまうのだ。彼らの声は「見返り」を求めるのではなく、いわば現状への「復讐」を望んでいる。そういう意味では、米国の民主主義はちゃんと機能している。だが政治の生産性が低下しているのである。

●メディアの世界～NYT紙の事例

経済的成功が政治的混乱を招くいかにも米国らしいケースを、最後にもうひとつだけご紹介しておこう。The New York Times 紙の事例である。昨年末、英エコノミスト誌が詳しく取り上げている（"The Media and the Message"/2023年12月16日号）。2024年の米大統領選挙を報じるにあたって今のメディアは大丈夫か、という一連の報道である。

ここでビックリするのは、2020年の"Black Lives Matter"騒動でNYT紙を追放されたジェームズ・ベネット編集長が、現在はThe Economist誌の"Lexington"（長い歴史を持つ米国政治コラム）の執筆者となっていることだ。同誌の電子版では、そのベネット氏が一連の経緯について思いのたけをぶちまけている（"When the New York Times lost its way"）。長文ではあるが、リンクを貼っておくので興味のある方はご一読願いたい²。

現在のマスメディアは、広告モデルからサブスクリプションモデルへの移行期にあり、NYT紙はその世界的な成功例と目されている。何しろ読者数が全世界で1000万人を越えている。うち941万人は電子版の読者であり、筆者も毎月900円程度を支払っている。中にはパズルのみの読者も居るらしいが、ともあれ広告主の影響を脱して、読者からのネット購読料だけで経営ができれば、その方がずっといいに違いない。

ところが電子版への脱皮を図るために、「デジタル・ネイティブ」な若い記者を多く採用し、記事作りの改革を進めるうちに、NYT紙の現場はジャーナリズムとして重要なものを失っていく。しかも新聞が読者におもねるために、記者たちがどんどん左傾化してしまう。社内で孤立したベネット氏はこんな風に言っている。

「タイムズ紙は米国の進歩的エリートが、実際には存在しない米国について、ひとりごとを言うための出版物になりつつある」

"The reality is that the Times is becoming the publication through which America's progressive elite talks to itself about an America that does not really exist."

つまり、ごく少数の「広告主のご意向」を忖度していた時の方が、はるかに新聞は健全であった。それが今では、「無数の進歩的な読者」の部数を増やそうとするために、どんどん記事は偏向してしまう。結果として、ベネット氏のように中立的なベテランが追い出されてしまう。ネット時代の怖さを思い知らされるような話である。

NYT紙はメディアのネット化にいち早く成功したからこそ、その弊害も強く受けてしまったのであろう。ベネット氏は「恐れや好意を持たずにニュースを追及する」（without fear or favor）という同紙の誓いは失われた、と論じる。

かくして米国政治の分断はさらに深まってしまう。ここでも米国らしい経済的な成功が、政治的な不毛さを招いていると言えるのではないだろうか。

² <https://www.economist.com/1843/2023/12/14/when-the-new-york-times-lost-its-way>

<海外報道ウォッチ>

日本製鉄、US スチール買収提案をめぐって

(観察対象：NYT/ The Washington Post/ FT)

国内鉄鋼最大手の日本製鉄を「会社四季報」（24 年新春号）はこう記す。「粗鋼生産量で国内首位、世界 4 位。技術に定評、高級鋼板で圧倒的。12 年に住金と合併し発足」。筆者などはつい「新日鉄」と呼んでしまうが、23 年度は過去最高益が射程圏内とのこと。ここではその海外展開、US スチール買収提案に対する米国側の反応を取り上げてみたい。

まずは事実関係の確認から。NYT 紙 1 月 7 日号”**Japanese Company’s Bid for U.S. Steel Tests Biden’s Industrial Policy.**”（日本企業の買収提案が試すバイデンの産業政策）³。

- * バイデン政権は、日本製鉄による 141 億ドルの US スチール買収提案に不快感を示している。鉄鋼労組と地元のポピュリスト上院議員たちから圧力を受けていて、彼らは国家安全保障上の理由から国内鉄鋼生産を守るべし、という。
- * US スチール幹部は前向きだし、売却阻止は同盟国を怒らせる危険がある。ウィルバー・ロス元商務長官（トランプ政権）は、「守る必要はない」と WSJ に寄稿した。
- * 中国との競争激化で US スチールは困難に直面してきた。歴代政権は国内鉄鋼メーカーを保護してきたが、ケイトー研究所によれば「鉄鋼業ほど保護を受けてきた産業はない」。22 年現在、鉄鋼業の雇用は 8.3 万人で 1992 年の半分以下に減少している。
- * 行政審査を担当するのは CFIUS（対米外国投資委員会）だ。バイデン氏の態度はどっちつかずだが、ブレイナード経済担当補佐官は「精査に値する」と言っている。独立した専門家は、歴史的に見て CFIUS は中止勧告には至らないだろうと言っている。

CFIUS は休眠組織だったが、トランプ政権下の 2018 年に米中対立から強化されたもの。バイデン氏も本件を本気でつぶすつもりはなさそうだが、選挙の年でもあり、政治問題化しつつある。同社が存立するオハイオ州やペンシルベニア州は、大統領選のカギを握る重要州であり、「史上もっとも組合寄りの大統領」を標榜する身としても無視はできない。

純粋な経済問題としては、買収拒否は道理が立たない。保守派論客のジョージ・ウィルは遠慮なくぶった斬っている。TWP 紙 1 月 26 日付、”**Economic illiteracy and unseemly xenophobia hit the U.S. Steel deal**”（経済音痴と見苦しい外国人嫌いが取引を襲う）⁴。

- * US スチールは全米 573 番目の規模で、従業員は 2.2 万人。ところがバンス、ホーリー、ルビオの保守派 3 上院議員は安全保障上の危機だと言う。国内鉄鋼生産のわずか 3%しか防衛目的では使われていないのに。そして日本は最も重要な同盟国である。

³ <https://www.nytimes.com/2024/01/07/us/politics/us-steel-japan-acquisition-biden.html>

⁴ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2024/01/26/vance-rubio-hawley-protest-steel-deal/>

- * 鉄鋼冶金エンジニア曰く。「日本製鉄はどこよりも高品質な技術を持つが、US スチールは低いランクに留まる。米国は恩恵を受けるだろう」と。1901年の創設当時、US スチールは世界最大の企業だった。しかし同社は保護を求め、政府の管理下に置かれることを選んだ。だが前世紀に、同社が生み出した主要な製鉄技術は存在しない。
- * 経済音痴とノスタルジー、外国人嫌いを混ぜるとお馴染みのカクテルができあがる。
三菱地所がロックフェラーセンターを買った時のことをまだ覚えているだろうか？

どうにも US スチールは「徳のない」会社のようなのである。歴史は古いが今や斜陽産業であり、同情してくれる人も少ない。日本製鉄は自国市場の限界を冷静に計算し、「世界でもっとも高性能な鉄鋼が売れる国」に焦点を当てようとしている。今では年間 5000 億円程度の純利益を稼ぐ日本製鉄にとって、2 兆円の投資はかならずしも大きな負担ではあるまい。（他方、鉄鋼業が政府補助を得ながら没落した米国の経緯を顧みると、昨今の日米における半導体産業へのテコ入れ策も、いささか先行きが気になるところではある）。

FT 紙の経済コラムニスト、ラナ・フォルナーは、そもそも バイデン政権の通商政策が不明確なことに問題があると指摘する。**”America needs straight talk on trade”**（米国には貿易に関する率直な対話が必要だ）⁵。

- * バイデン氏の 2 つの利益団体、労組と同盟国は通商問題で衝突する。鉄鋼や半導体、EV などの戦略分野で中国からの切り離しを目指す中で、日本など同盟国との関係緊密化は欠かせない。だがトランプ氏の「米国第一主義」とも戦わねばならない。
- * 日本は中国と違って国有ではない。とはいえ CFIUS にとって悩ましいことに、日本企業は中国に子会社を持っている。「持ち合い株」や「系列」の問題もある。
- * バイデン氏の通商政策は？トランプ氏再選ならどうなる？同盟国は知りたがっている。しかし考えは定まらず、同盟国との新貿易協定を望む者も居れば、「ポストコロニアル」な貿易秩序を主張する者も居る。これでは世界に売り込むことは不可能だ。
- * 例えば米国のグリーン補助金は、欧州の炭素国境調整メカニズムよりもグローバルサウスから見て効果的だろう。だが彼らは、まだそれを十分に説明できていない。

今どき「系列」問題を蒸し返されるのも驚くが、通商問題の世界では今も「日米摩擦」の記憶が色褪せていないのであろう。この点はジョージ・ウィル論文も同様だ。日本では系列取引はとっくに廃れてしまったし、持ち合い株もどんどん解消しているのだが。

バイデン政権内部ではさまざまな議論がある。昨年 4 月、サリバン補佐官が行った経済演説も、中身は書生論議の域を出なかった。米国民の中に「貿易が中間層の暮らしを破壊した」という被害者意識がある限り、この問題は迷走を続けることになりそうだ。

⁵ <https://www.ft.com/content/62f13cc2-0954-415f-85e7-cd3c2b2b54b0>

<From the Editor> 能登半島地震の経済的被害

1月分の月例経済報告の中で、「令和6年能登半島地震の経済的影響」が試算されています（関係閣僚会議資料P3～4）。

- * 被害の大きかった石川県は、人口約112万人、県内総生産約4.5兆円（日本全体に占めるシェアは約0.8%）。
- * この地域には電子部品や半導体メーカー等の工場が多く立地しており、大部分は生産再開又は再開の目途が立っているものの、一部は現在も生産を停止している。一方、外食等では、震災直後の落ち込みから経済活動がもとに戻る動きもみられる。

こんな風に言ってしまうと申し訳ないのですが、石川県が占めるシェアは限定的なので、日本経済にとって何か致命的な事態という感じではない。農業産出額を見ても480億円（全国第43位）、漁業産出額は153億円（同25位）。むしろ観光産業が重要で、延べ宿泊者数655万人は全国21位だが、人口比で考えるとかなり大きい。「能登を応援するために金沢に行きましょう」というのは、なるほど理に適っているのです。

問題はむしろこっちの方で、地震によるストック面（住宅・道路・港湾など）への被害を内閣府が試算しています。

- 石川、富山、新潟県の毀損額（推計） 約1.1兆円～2.6兆円
（石川県 0.9～1.3兆円、富山県 0.1～0.5兆円、新潟県 0.1～0.9兆円）

ちなみに過去の大きな地震はこんな感じです。

- * 阪神淡路大震災 9.6～9.9兆円（1995年）死者6434人
- * 新潟中越地震 1.7～3.0兆円（2004年）死者68人
- * 東日本大震災 16～25兆円（2011年）死者2万2318人
- * 熊本地震 2.4～4.6兆円（2016年）死者276人

とにかく阪神大震災と東日本大震災が圧倒的で、今回の能登半島地震は新潟中越地震や熊本地震よりちょっと小さいくらいの位置づけとなります。

ところが問題は、震災発生時の高齢化率（65歳以上の割合）です。石川県は30.2%もあり、これに比べると2016年当時の熊本県は28.1%、東日本大震災の際の東北3県の平均が24.5%、2004年の新潟中越地震は23.4%であった。さらに阪神淡路大震災のときの兵庫県では、高齢化率は14.5%に過ぎなかった。なにしろ1990年代のことだけあって、当時の日本はまだまだ若かったのであります。

それが今日のように高齢化率が上がってしまうと、復興も以前より難しくなってしまう。「住宅ローンを借りて家を再建」するハードルも高くなる。海底が隆起してしまった漁港を直したくても、あと何年使えるのか、元は取れるのか、あるいは漁業の後継者はちゃんと見つかるのか、などと考えねばならない

石川県の 30.2%という高齢化率は、実は全国平均の 29.0%と大して変わらない。これから先の日本列島においては、どこで地震が起きても、そこから先の復興においては以前のような「リバウンド」は望みにくくなってくる。

天災は起きたその日が最悪で、1日たてばかならず少し良くなる。天災の多い日本列島では、長らくそれを「鉄則」として復興のプランが練られてきましたが、今後は支援の仕方も工夫が必要になってくる。とはいえ、そんなに上手い手があるとは思えない。いわば「不都合な真実」です。

「以前に支援を受けた県が、恩返しにと能登に協力している」というニュースを聞くと、少しだけ救われたような気がしています。

* 次号は2月22日(木)にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com